

2018年12月期 第2四半期
決算説明資料

株式会社オロ 証券コード：3983

2018年8月10日

oRo

目次

- 1 2018年12月期 第2四半期 決算概要
- 2 事業の状況
- 3 参考資料



**2018年12月期 第2四半期
決算概要**

業績ハイライト

2018年12月期 第2四半期 決算概要

売上高 **2,543** 百万円 前年同期比 **37.0** %増

営業利益 **673** 百万円 前年同期比 **84.4** %増

前年同期に比べ大幅に伸長し、売上、利益ともに好調に推移しました。

ビジネスソリューション事業

売上高 **1,196** 百万円 前年同期比 **30.8** %増

営業利益 **489** 百万円 前年同期比 **52.9** %増

新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により、
売上高・営業利益ともに累計期間で過去最高となりました。

コミュニケーションデザイン事業

売上高 **1,346** 百万円 前年同期比 **42.9** %増

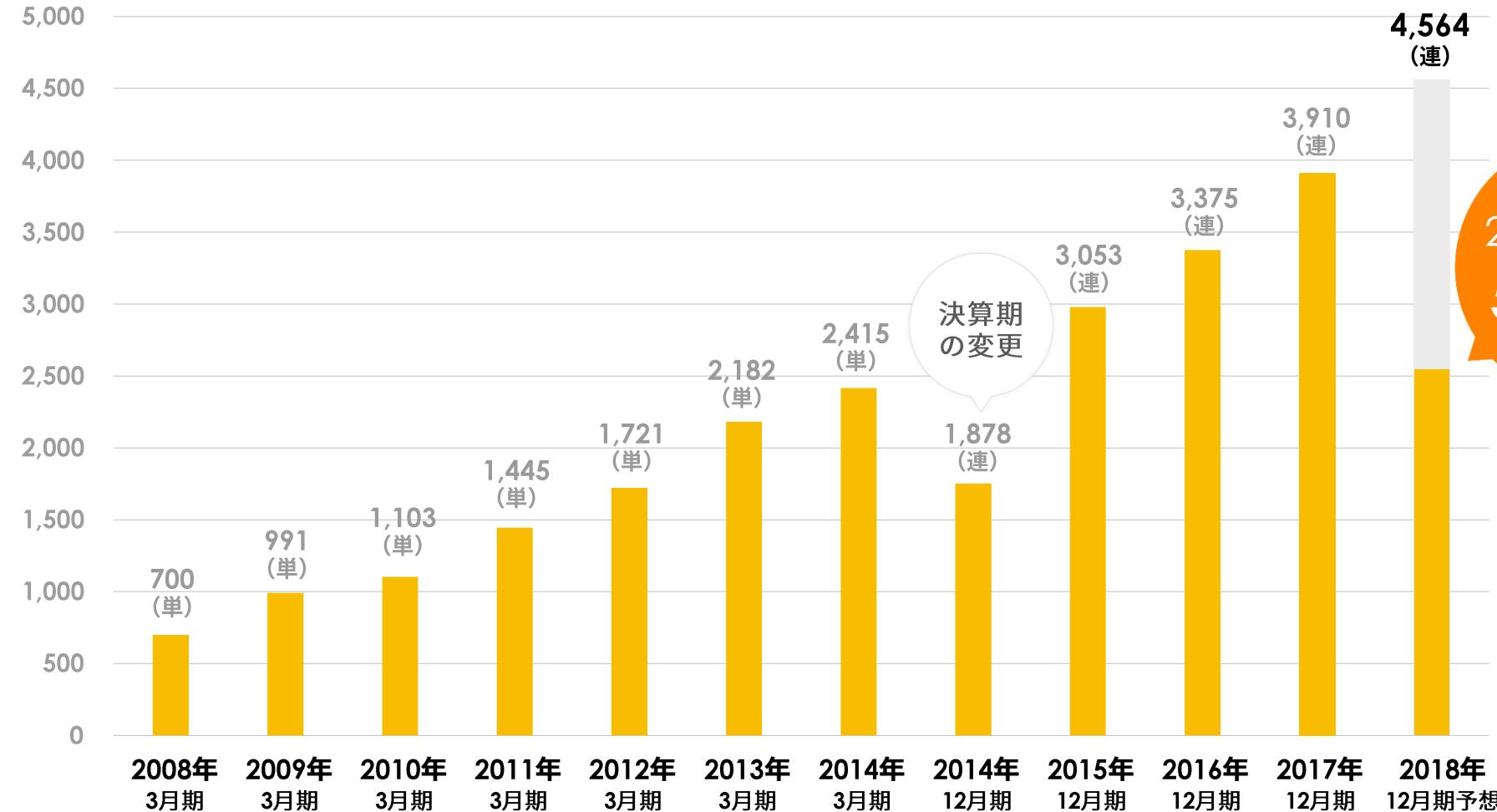
営業利益 **183** 百万円 前年同期比 **309.0** %増

引き続き既存顧客との取引が順調に拡大し、
売上高・営業利益ともに伸長しました。

売上高推移

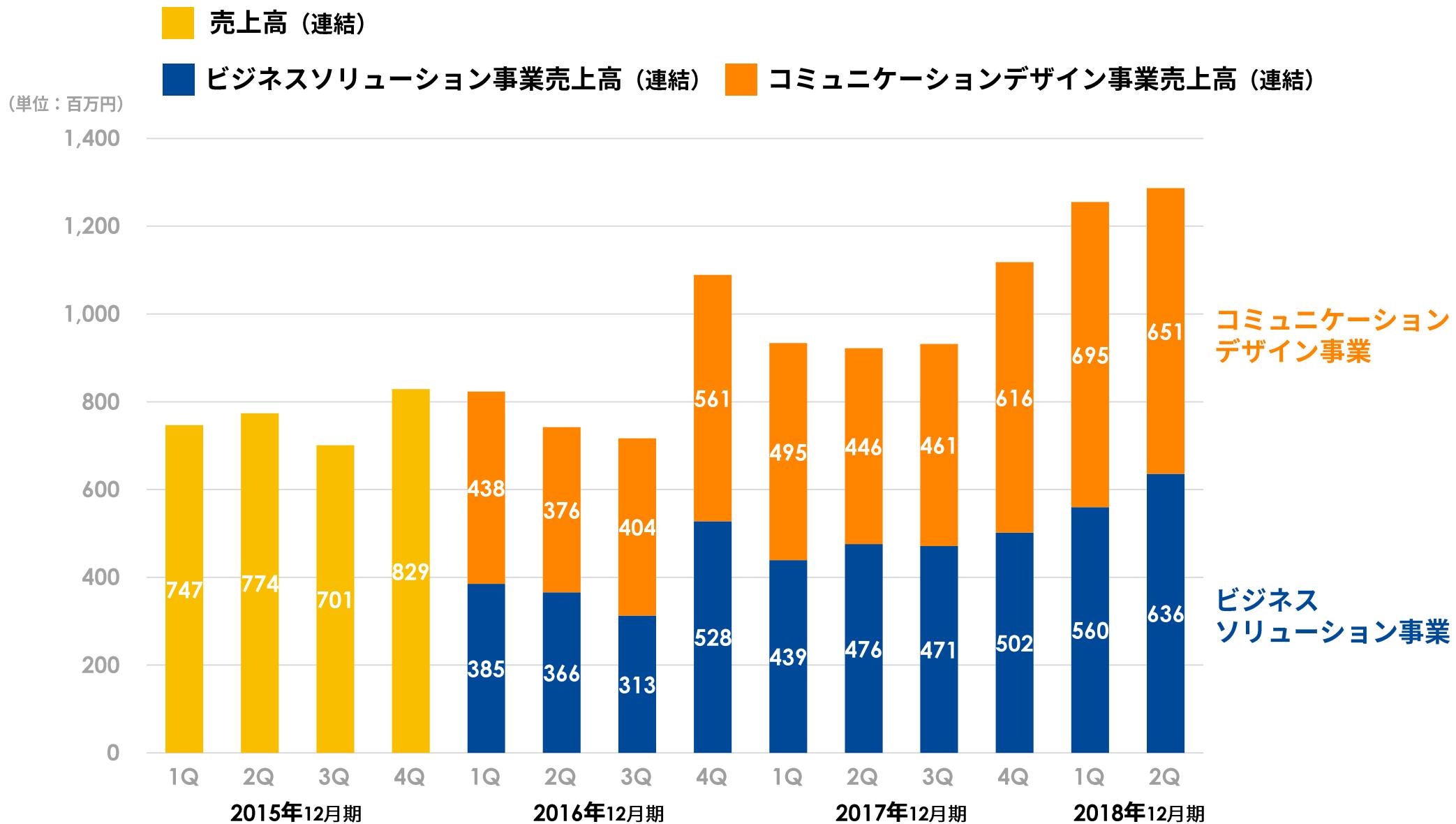
前年同期比37.0%増の25.43億円、業績予想に対して好調に推移

(単位：百万円)



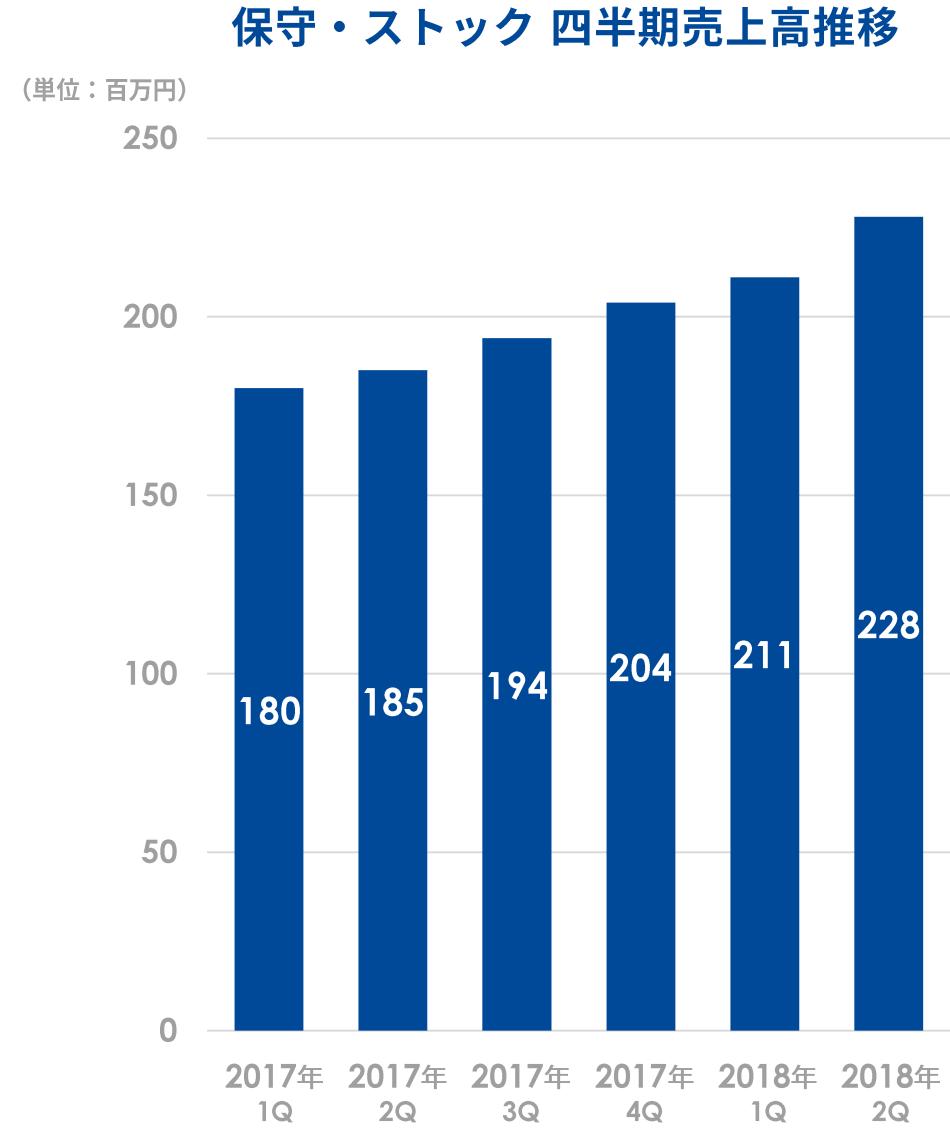
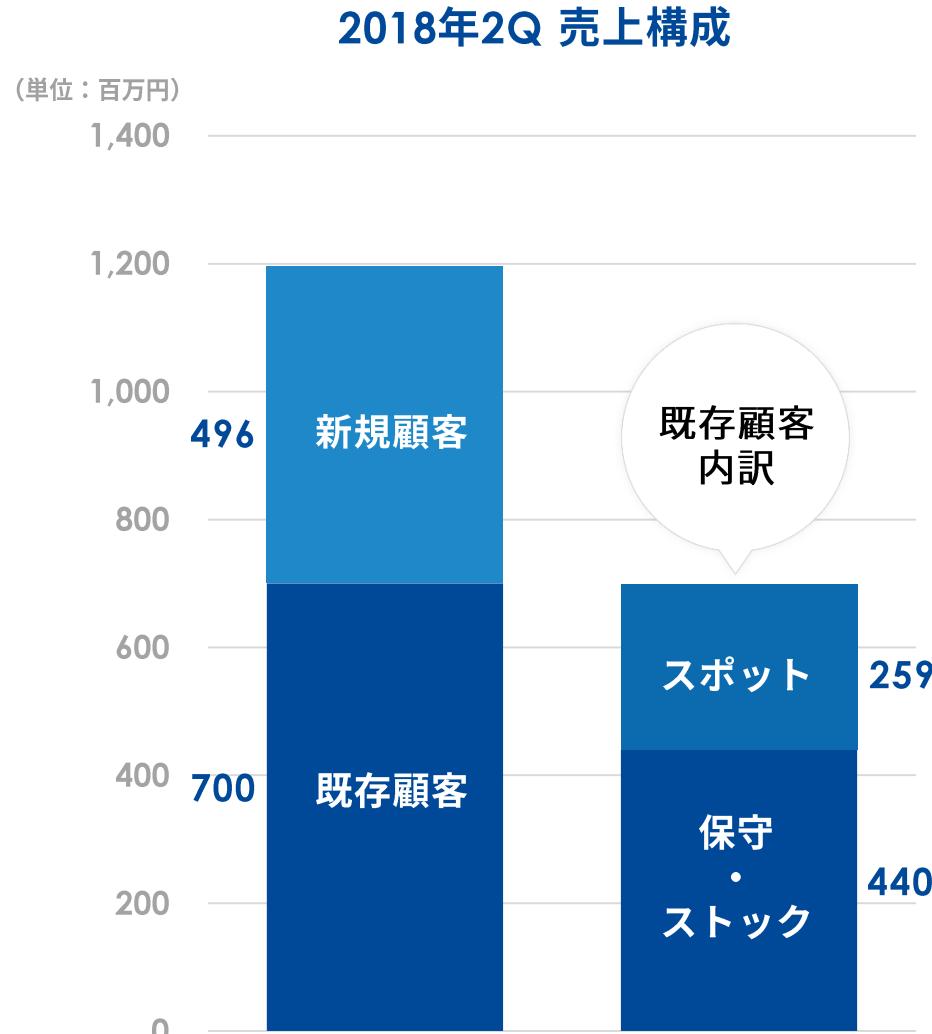
2Q 進捗率
55.7%

四半期売上高推移

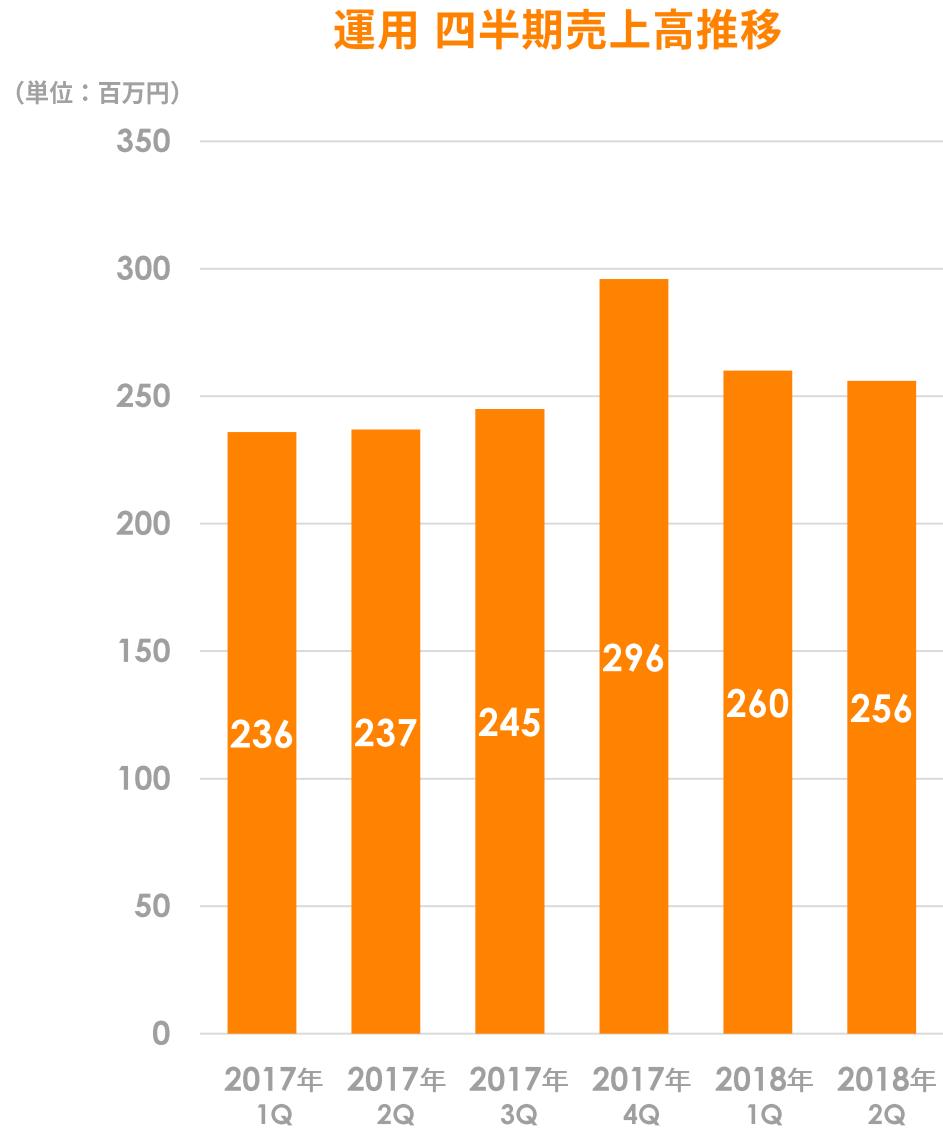
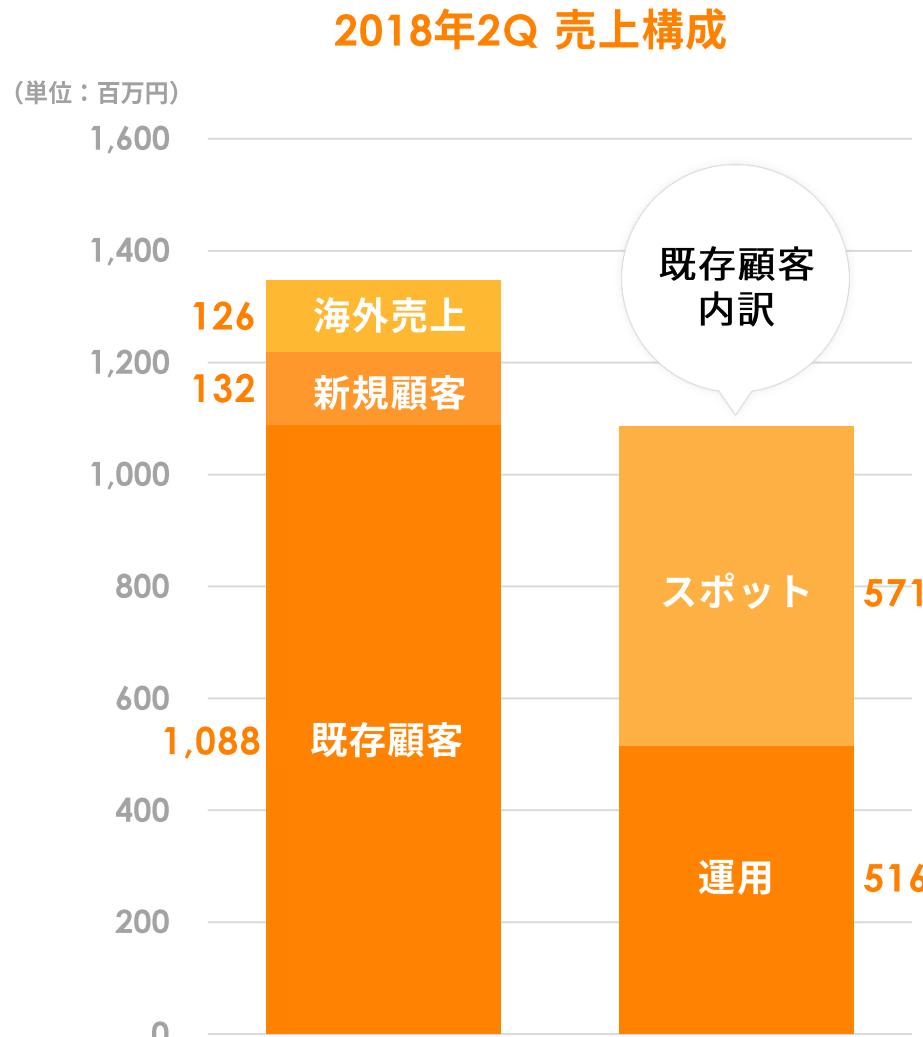


※2015年12月期以前のセグメントごとの四半期売上高については有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

セグメント別売上構成 ビジネスソリューション事業



セグメント別売上構成 コミュニケーションデザイン事業



損益計算書（前年同期比）

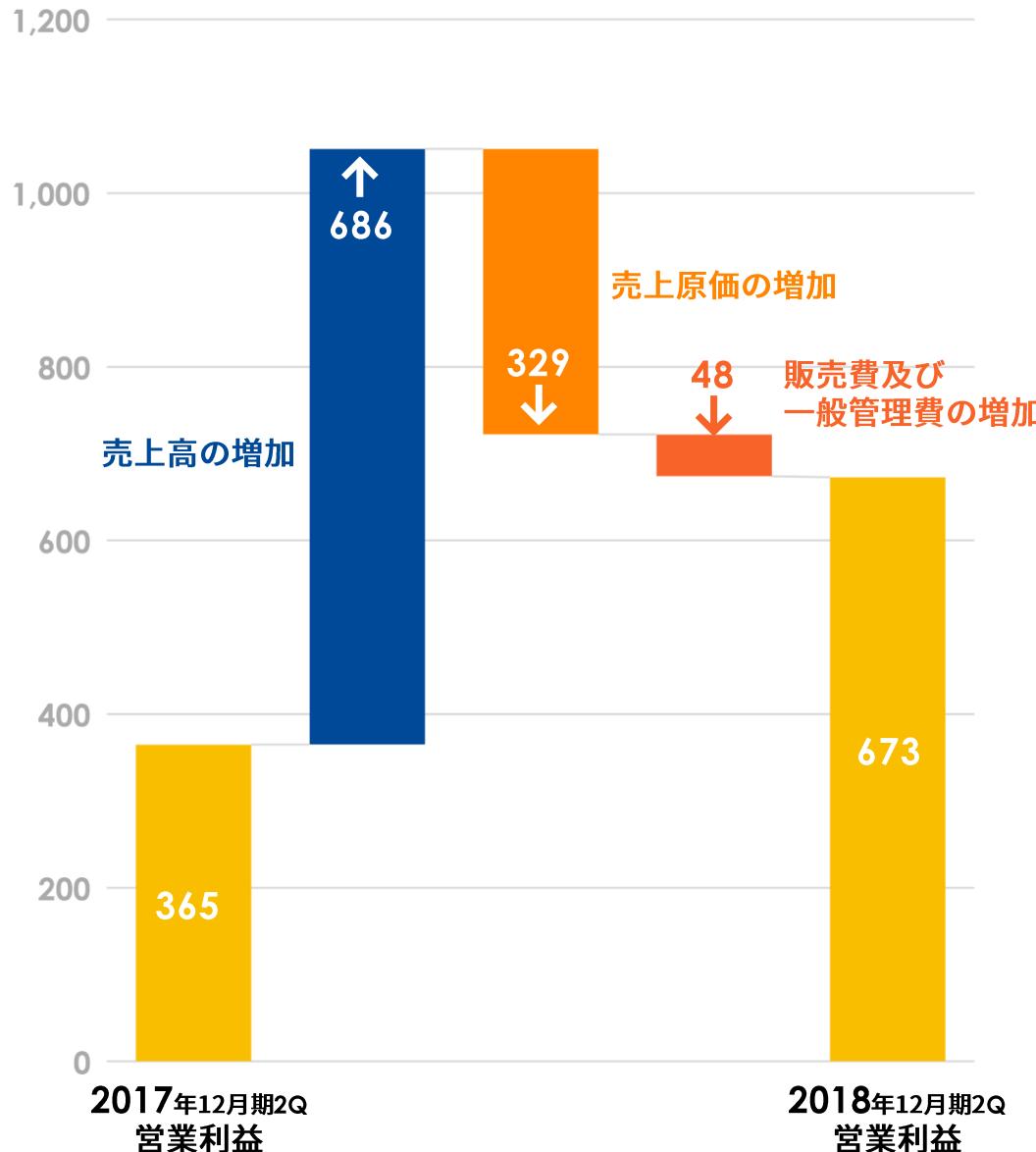
(単位：百万円)

	2018年12月期2Q (構成比)	2017年12月期2Q (構成比)	増減額	主な要因
売上高	2,543 (100.0%)	1,857 (100.0%)	686	
売上原価	1,280 (50.3%)	950 (51.2%)	329	売上高の増加に起因する外注費や仕入れ等の増加、エンジニア人員の増加及び平均賃金・賞与の増加等
売上総利益	1,263 (49.7%)	906 (48.8%)	356	
販管費	589 (23.2%)	541 (29.2%)	48	広告宣伝費の増加、営業・管理系人員の増加及び平均賃金・賞与の増加等
営業利益	673 (26.5%)	365 (19.7%)	308	
経常利益	657 (25.8%)	347 (18.7%)	309	為替差損や上場市場変更に伴う費用の発生等
親会社株主に帰属する四半期純利益	446 (17.6%)	220 (11.9%)	226	

営業利益の変動要因（前年同期比）

(単位：百万円)

(単位：百万円)



主な要因	金額
↑ 売上高の増加	686
ビジネスソリューション事業	281
コミュニケーションデザイン事業	404
↓ 売上原価の増加	329
外注費の増加	234
エンジニア人員の増加及び平均賃金・賞与の増加等	65
他社製品等の仕入れの増加	29
↓ 販売費及び一般管理費の増加	48
営業・管理系人員の増加及び平均賃金・賞与の増加等	47
広告宣伝費の増加	10
その他販売費及び一般管理費の減少	▲9

貸借対照表（前期末比）

- ① 現金及び売掛金の増加
- ② 賞与の増額にかかる未払金、未払法人税の増加
- ③ 親会社株主に帰属する四半期純利益の増加

(単位：百万円)

科目名	2018年 12月期2Q	2017年 12月期	増減額	科目名	2018年 12月期2Q	2017年 12月期	増減額
① 流動資産	5,735	5,117	617	② 流動負債	977	669	308
固定資産	266	259	7	固定負債	-	-	-
有形固定資産	104	101	3	負債合計	977	669	308
無形固定資産	55	52	2	純資産	5,024	4,707	316
投資その他資産	106	105	1	③ 株主資本	5,006	4,684	322
				その他の 包括利益累計額	14	23	▲8
				非支配株主持分	2	-	-
資産合計	6,002	5,376	625	負債純資産合計	6,002	5,376	625

通期連結業績予想に対する進捗率

売上高、利益とともに通期業績予想を上回る進捗

(単位：百万円)

	2018年12月期 2Q実績	2018年12月期 通期予想	進捗率
売上高	2,543	4,564	55.7 %
ビジネスソリューション事業	1,196	2,121	56.4 %
コミュニケーションデザイン事業	1,346	2,443	55.1 %
営業利益	673	918	73.4 %
経常利益	657	915	71.8 %
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	446	631	70.8 %

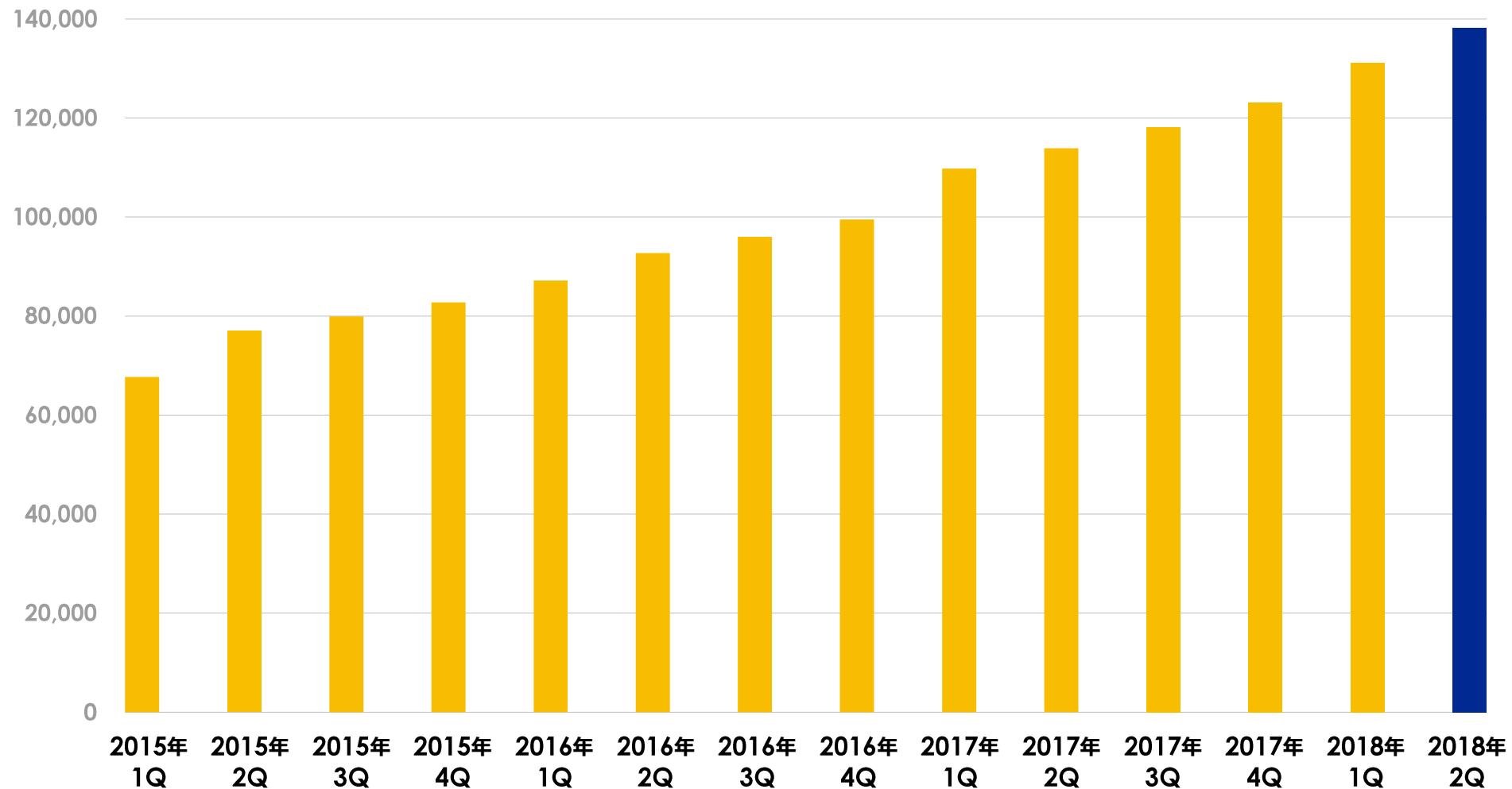
※Crossfinity Digital Asia Pte. Ltdの株式取得に伴う連結業績に与える影響等については現在精査中であり、
2018年12月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

02

事業の状況

ビジネスソリューション事業
「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移

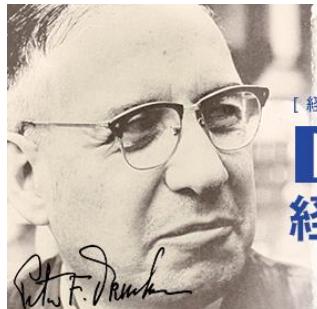
新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により順調に増加



※稼働ライセンス数＝販売累計ライセンス数－解約累計ライセンス数

ビジネスソリューション事業 「ZAC Enterprise」プロモーション活動

さまざまなプロモーション施策を実施



[経営者向けセミナー]

ドラッカーが教える 経営チームのつくり方

TOP MANAGEMENT × oRo co.,ltd.

経営者向け「経営チームの作り方」セミナー実施



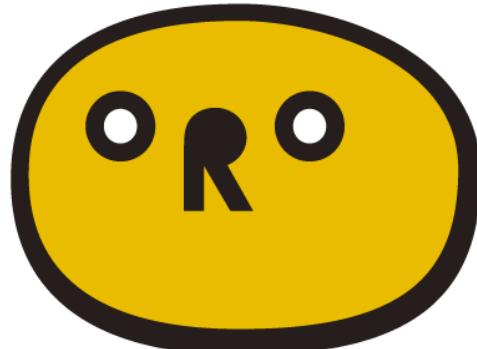
第9回クラウドコンピューティングEXPO 出展



業界別の経営管理のハウツーをまとめた
ホワイトペーパーを発行

コミュニケーションデザイン事業
グローバル展開の強化

オロ初のM&Aを実施 (2018年7月13日発表)



www.oRo.com



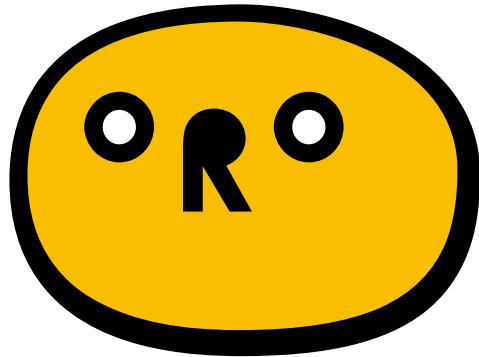
- ① サービス強化と東南アジアへの販路拡大
- ② より幅広い領域のサービス展開が可能に

03 參考資料

会社概要

会社名	株式会社オロ
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード：3983）
代表者	代表取締役社長 川田 篤
設立	1999年1月20日
本社所在地	東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル
資本金	1,185百万円
事業内容	ビジネスソリューション事業 ・クラウドERP「ZAC Enterprise」の開発・販売 コミュニケーションデザイン事業 ・デジタルを基軸にしたマーケティング支援
従業員数	単体206人／連結370人（2018年6月30日現在）
拠点	東京本社 西日本支社 中部支社 北海道支社
グループ会社	株式会社オロ宮崎 欧楽科技(大連)有限公司 大連奥楽廣告有限公司 台灣奧樂股份有限公司 oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Vietnam Co., Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd. Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd. Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.

経営理念



社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、
より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対して
より多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。
そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。

GLOBAL



JAPAN

事業セグメント

ビジネスソリューション事業

ZAC ENTERPRISE  の開発・提供

クラウドERPによる経営管理支援

- 業務オペレーションの効率化
- プロジェクト管理レベルの向上
- 管理会計にもとづく的確な経営判断

コミュニケーションデザイン事業

戦略立案、ウェブ構築・運用、システム開発、ウェブ広告運用

デジタルを基軸にしたマーケティング支援

- 企業価値、ブランド価値の向上
- マーケティング活動のデジタル化を促進
- グローバルビジネスを加速

ビジネスソリューション事業 クラウドERP 「ZAC Enterprise」

「ZAC Enterprise」とは

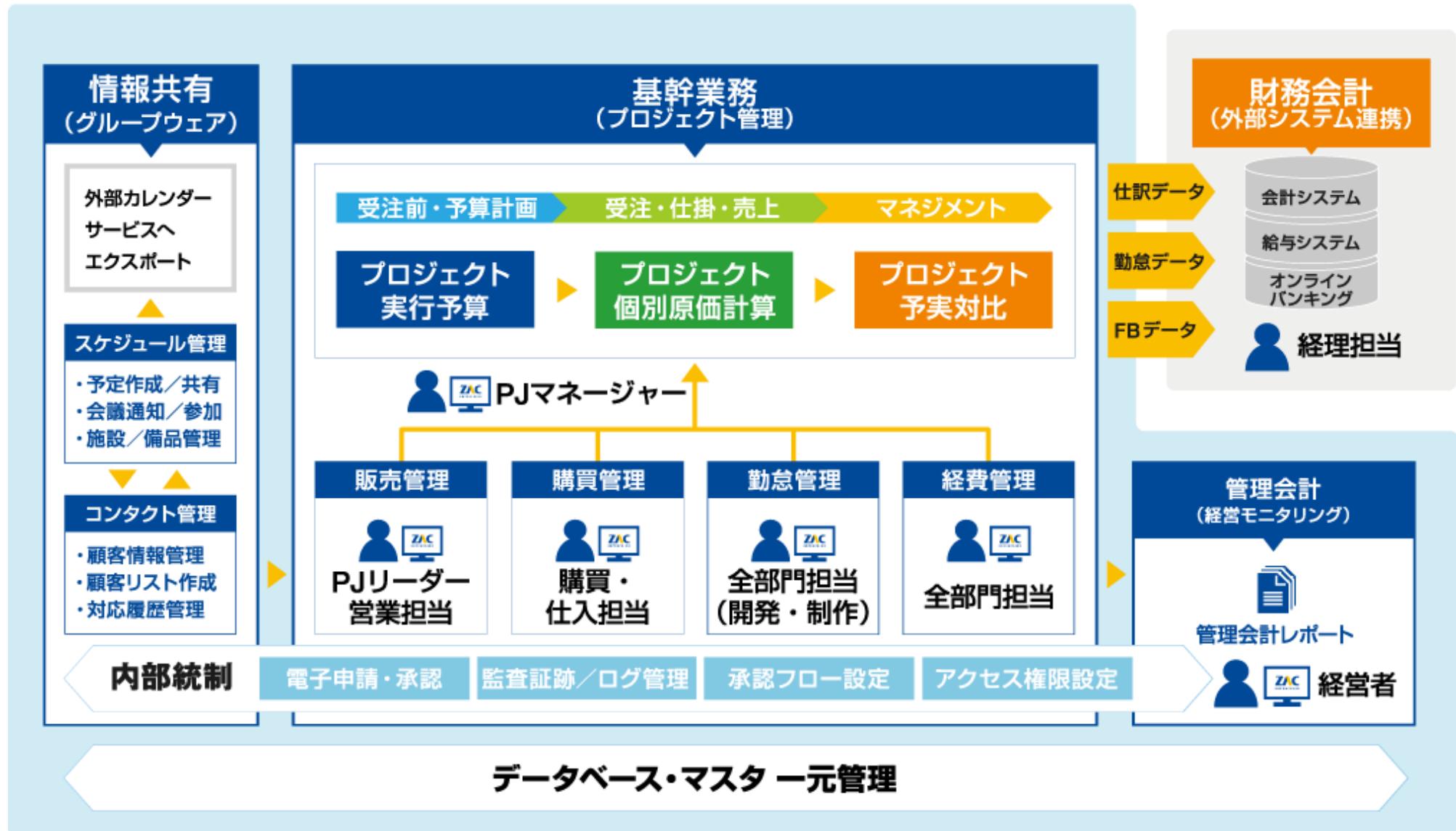
ウェブブラウザを通じてプロジェクト収支
から組織全体の利益管理ができる
クラウドERPパッケージ



業務効率化と的確な経営判断を
支援し、企業の生産性向上に貢献



ビジネスソリューション事業 「ZAC Enterprise」の機能



ビジネスソリューション事業

日本企業に求められる『働き方改革』

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性（2016年／35カ国比較）

① アイルランド	95.8
② ルクセンブルク	95.4
③ ノルウェー	78.7
④ ベルギー	72.8
⑤ デンマーク	70.4
⑥ 米国	69.6
⑦ オランダ	68.3
⑯ イタリア	54.1
⑰ 英国	52.7
㉐ 日本	46.0
㉑ 韓国	33.2

単位：購買力平価換算USドル

出典) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2017年版」

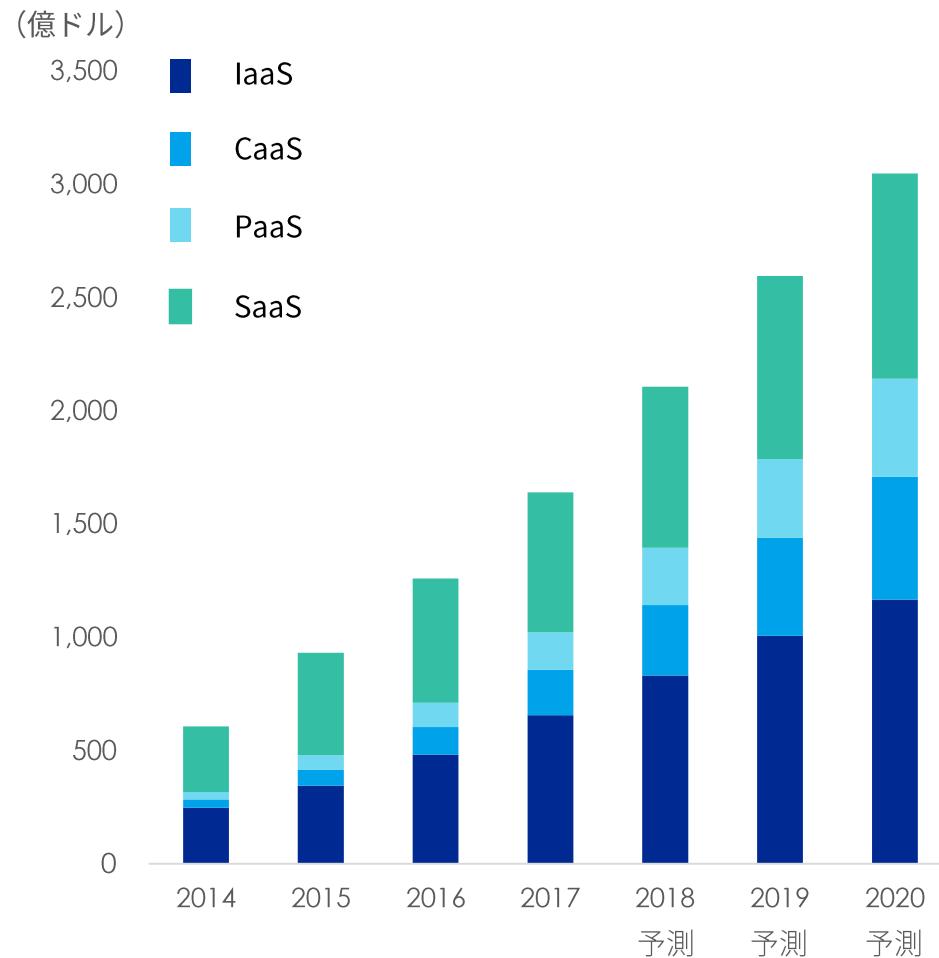
ホワイトカラーの
労働生産性向上がキー

業務効率化

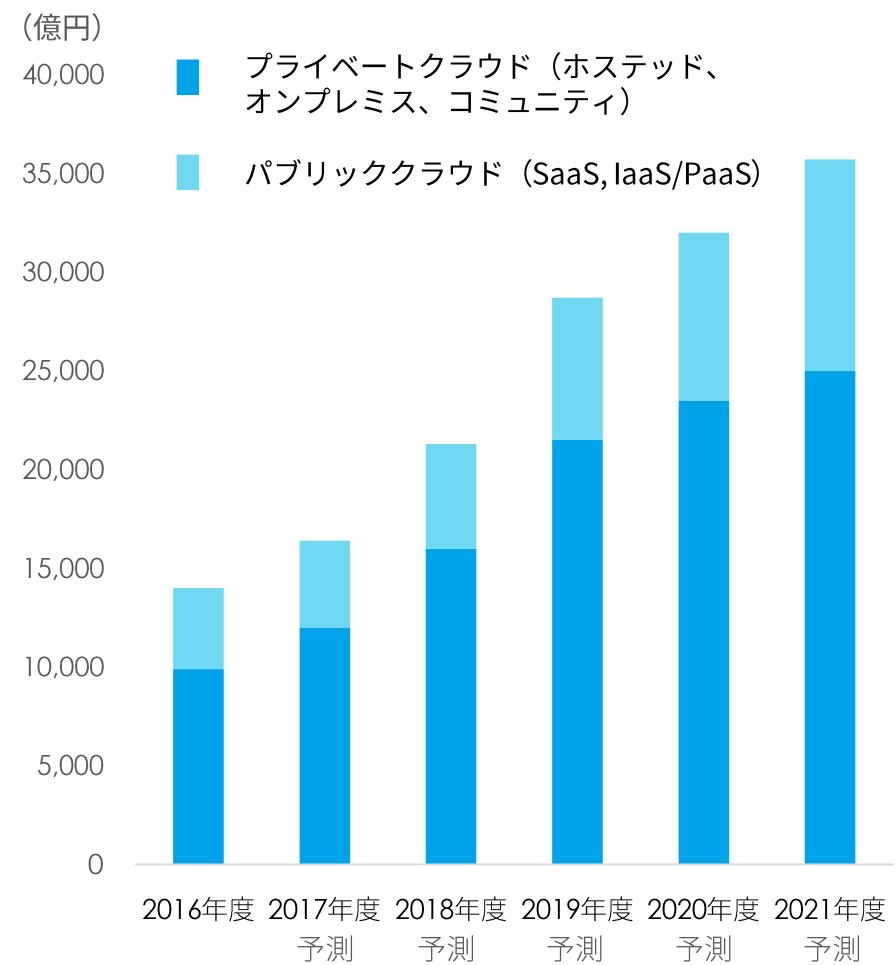
経営の見える化

ビジネスソリューション事業 クラウドサービス市場

世界のクラウドサービス市場



国内のクラウドサービス市場



出典：総務省「平成30年版 情報通信白書／IHS Technology」

出典：MM総研「調査レポート 2017年」

ビジネスソリューション事業

国内ERP市場規模推移（提供形態・運用形態別）

クラウドERP（パッケージ(IaaS)+SaaS）合計

前年度比 39.6%

2017年

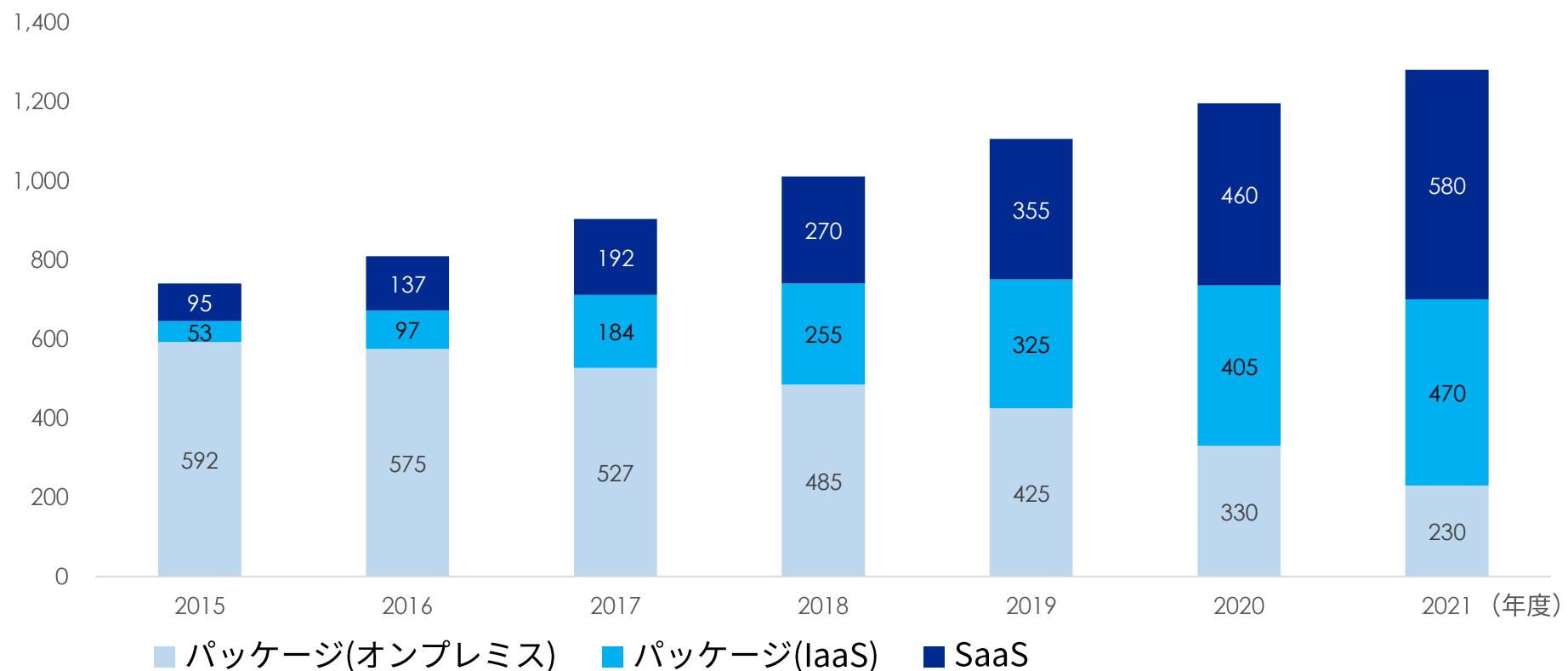
376億円

2018年

525億円

(単位：億円)

国内ERP市場規模推移および予測



出典：ITR 「ITR Market View : ERP市場2018」

※ベンダーの売上金額を対象とし、3ヶ月期ベースで換算。2017年度以降は予測値

ビジネスソリューション事業
「ZAC Enterprise」 製品力強化

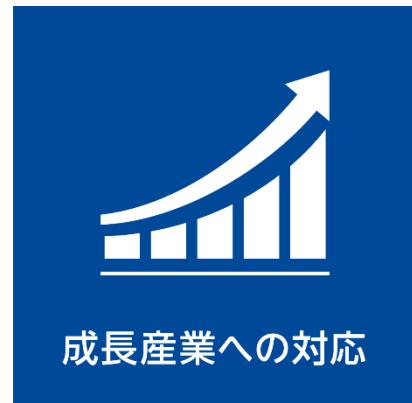
引き続き研究開発投資を行い、製品力を強化、受注拡大へ



直観的なUI、
マルチデバイス対応



業務の自動化、可視化による
生産性向上の支援



IoT、ロボティクス、
AI企業等への対応



多言語・多通貨対応

コミュニケーションデザイン事業
デジタルを基軸にしたマーケティング支援

企業のマーケティングパートナーとしてフルサービスを提供



企業価値、ブランド価値の向上

マーケティング活動のデジタル化を促進

グローバルビジネスを加速

- ワンストップフルサービス

企業の成長に「深く」「長く」関われる体制を構築

- 信頼性の高いシステム開発力

クラウドERPの自社開発による裏付け

- ニアショア・オフショアによるコストマネジメント

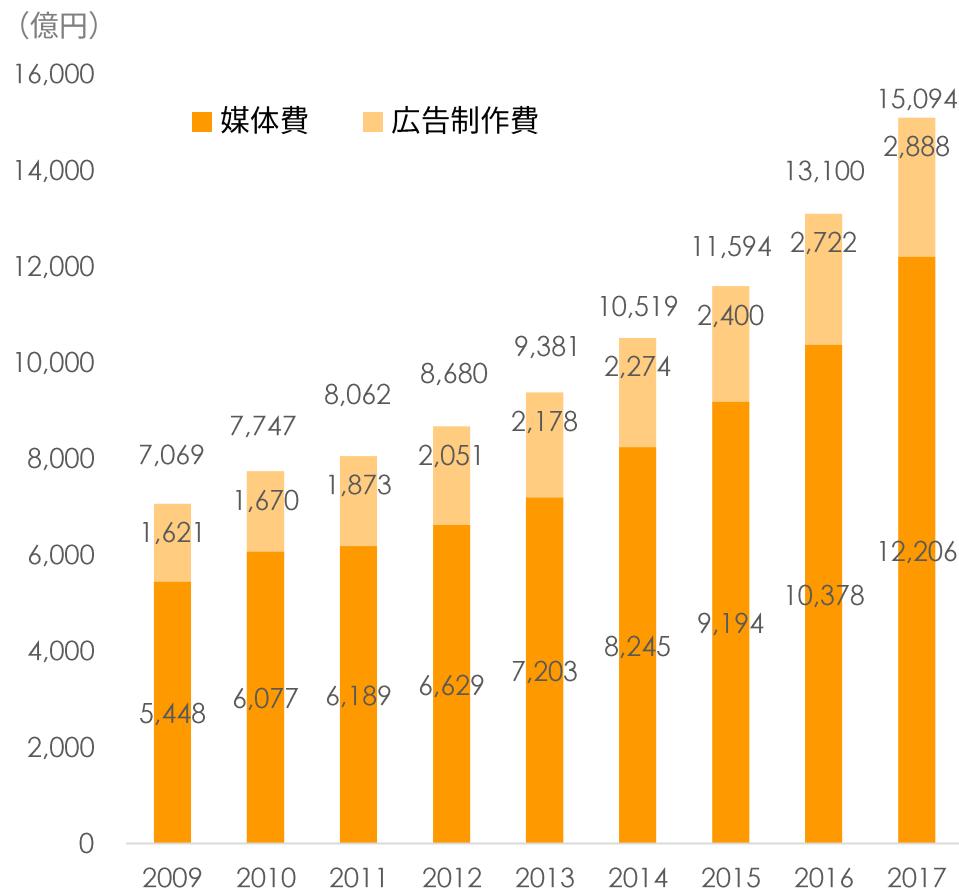
収益性の高い内製体制の確立

- インバウンド需要、海外戦略への対応力

国内5拠点、海外は中国・台湾・ASEANに9拠点

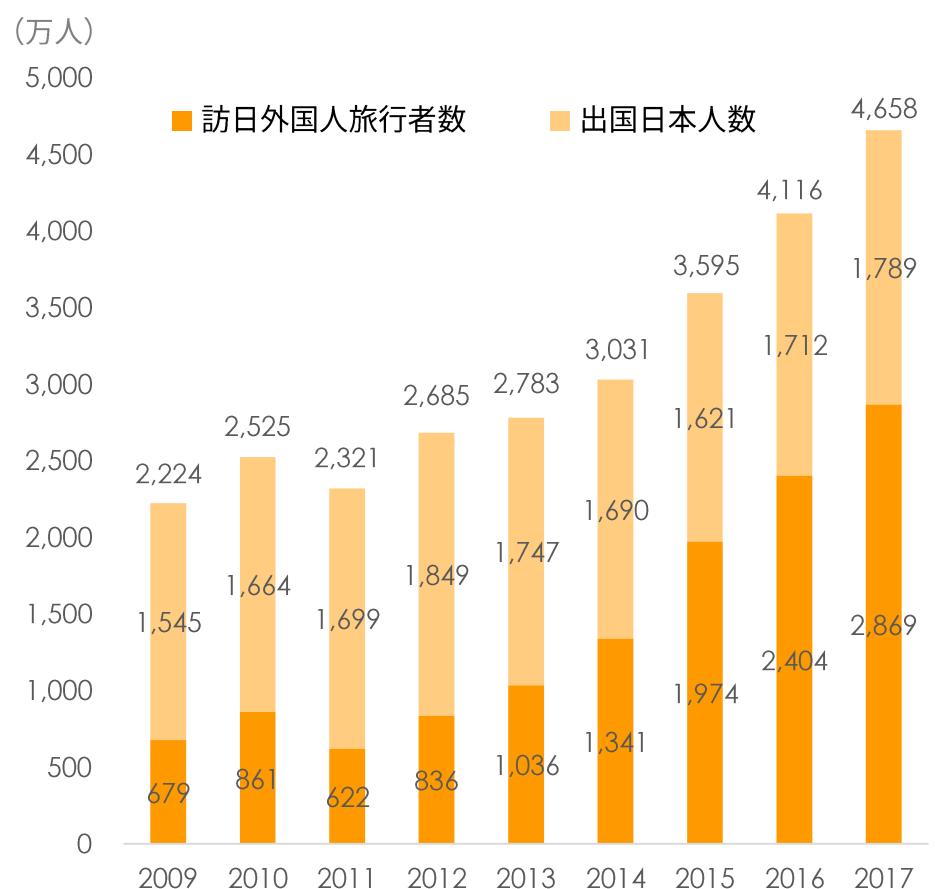
コミュニケーションデザイン事業 デジタル広告・インバウンド市場

国内インターネット広告費



出典：電通「2017年日本の広告費」

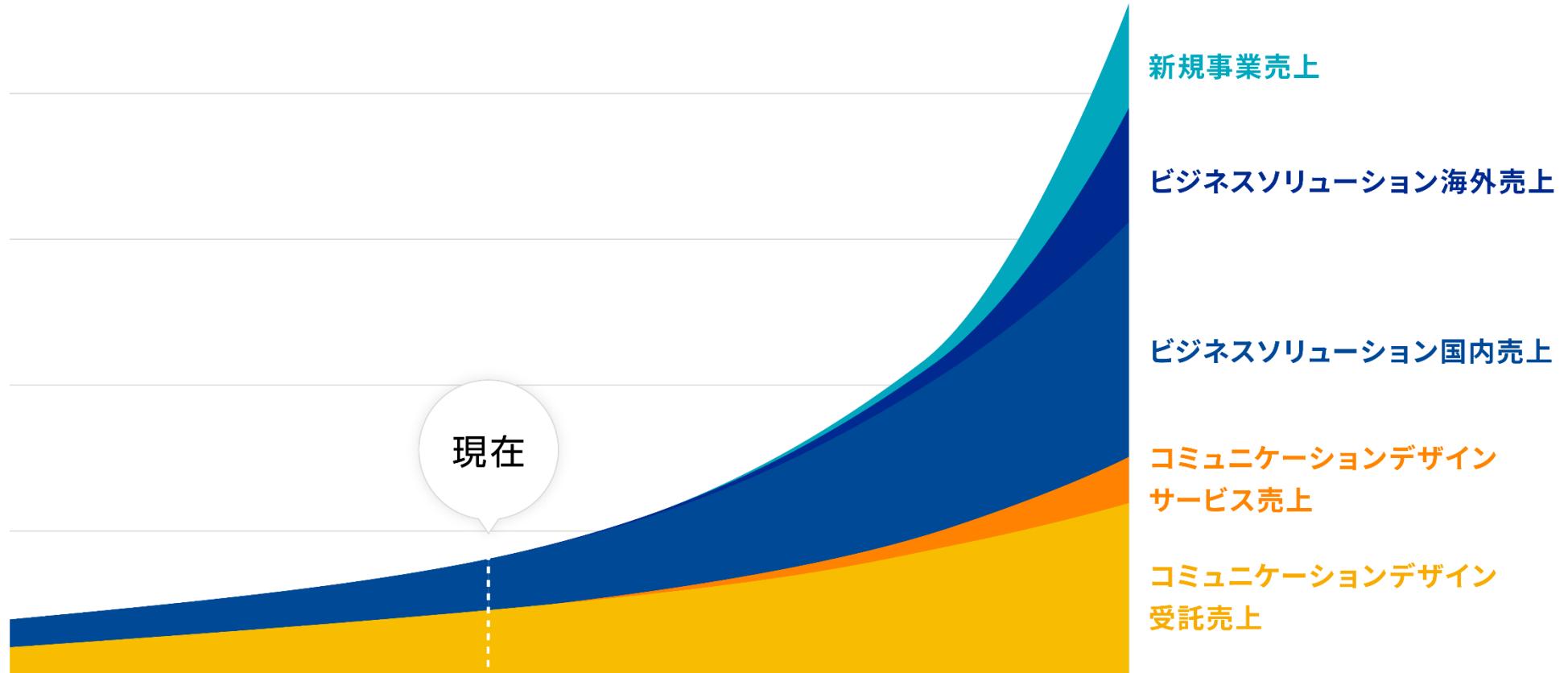
訪日外国人旅行者数・出国日本人数



出典：観光庁 出入国数 日本政府観光局（JINTO）

成長イメージ

各事業の強みを双方で活かし、最先端技術を活用した
新規事業を展開し、安定的急成長を目指します



本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

